

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 梶浦卓一

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 新聞衛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 管理本部統括部長兼経理部長 本川忠行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
受注高	(百万円)	119,011	122,212	165,800
売上高	(百万円)	102,184	108,289	154,658
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,107	1,552	2,680
四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,020	924	4,992
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	424	3,178	857
純資産額	(百万円)	77,366	76,759	76,932
総資産額	(百万円)	152,036	159,733	166,477
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	14.48	13.81	71.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.9	48.0	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,738	4,270	9,729
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,169	466	9,481
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,064	4,736	1,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	34,621	31,999	40,367

回次		第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.58	5.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 受注高および売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第89期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第90期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
5. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

なお、アルファ・ラバル株式会社との販売契約について契約の延長（至平成26年12月）を、またエフ・エル・スミス・ソルトレイクシティ社との技術受入契約について契約の延長（至平成27年1月）をしております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループでは、平成23年度から5年に亘る中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）をスタートさせました。「総合エンジニアリング企業として省エネルギー・新エネルギーシステムのニーズの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献する」という経営理念に基づき、達成に向けて全社一丸となって具体的な施策を進めております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	受注高	売上高	営業損失（ ）	経常損失（ ）	四半期純損失（ ）
当第3四半期連結累計期間	122,212	108,289	1,986	1,552	924
前第3四半期連結累計期間	119,011	102,184	1,271	1,107	1,020
増減	3,200	6,104	714	445	95
増減率	2.7%	6.0%			

	当期首	当期末	当期首からの増減	増減率
繰越受注高	111,420	125,342	13,922	12.5%

受注高につきましては、前年同期と比較して32億円増加いたしました。また、売上高につきましても、前期からの繰越工事の増加により前年同期と比較して61億4百万円の増収となりました。一方、利益面につきましては、設備工事業の増収増益や、当社グループ全体で経費削減に努めましたものの、不動産事業が前期に大型賃貸物件の契約期間満了により大幅な減益となった要因を吸収しきれず、全体の営業損失および経常損失につきましては前年同期と比較して悪化いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業および環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡しが生年度末に集中する影響で、売上高および利益額が第4四半期に偏る季節要因があります。

また、当年度第1四半期から親友サービス株式会社を新たに連結の範囲に含めました。同社は主に当社の総務業務の受託、リース事業および保険代理事業等、業務を補完する機能を担う子会社であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に表示しております。

建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備、スマートビルソリューションおよびファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は1,035億5百万円（前年同期比5.8%増）、売上高は917億2千8百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント損失（経常損失）は13億5千6百万円（前年同期はセグメント損失20億8千7百万円）となりました。

前期からの繰越工事が増加したことにより増収となり、セグメント損失は減少しております。

機械システム事業

主に搬送システムおよび搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は69億3千7百万円（前年同期比25.0%減）、売上高は67億2千4百万円（前年同期比43.9%増）、セグメント損失（経常損失）は1億5千8百万円（前年同期はセグメント損失6億3千5百万円）となりました。

受注高は前期に大型搬送用設備の受注があった反動で減少いたしました。

前期からの繰越工事が増加したことにより増収となり、セグメント損失は減少しております。

環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設および廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は109億7千万円（前年同期比7.4%増）、売上高は92億8千6百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント損失（経常損失）は9億4千3百万円（前年同期はセグメント損失2億2千1百万円）となりました。

前期からの繰越工事が減少したことおよび前年同期に大規模修繕工事の売上高があった反動等の影響から減収となり、セグメント損失は増加しております。

不動産事業

売上高は8億7百万円（前年同期比60.8%減）、セグメント利益（経常利益）は1億1千4百万円（前年同期はセグメント利益9億8千7百万円）となりました。

神奈川県大和市所在の大型賃貸物件について、前期に契約期間が満了となった影響から、減収減益となりました。

その他

売上高は4億4千2百万円、セグメント利益（経常利益）は4千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は993億3千1百万円（前連結会計年度末比10.6%減）、固定資産は604億2百万円（前連結会計年度末比9.2%増）となりました。その結果、総資産は1,597億3千3百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は649億4千6百万円（前連結会計年度末比11.7%減）、固定負債は180億2千7百万円（前連結会計年度末比12.6%増）となりました。その結果、負債合計は829億7千4百万円（前連結会計年度末比7.3%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は767億5千9百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ83億6千8百万円減少（前年同期比26億2千2百万円の減少）し、319億9千9百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、42億7千万円の減少（前年同期比100億8百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の回収が仕入債務の支払いを上回ったものの、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、4億6千6百万円の増加（前年同期比106億3千5百万円の増加）となりました。これは主に保険積立金の払戻しによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、47億3千6百万円の減少（前年同期比26億7千1百万円の減少）となりました。これは主に自己株式の取得と配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は731百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,661,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	69,661,156	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成25年10月1日 至平成25年12月31日		69,661,156		8,105		4,181

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,122,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,405,000	65,405	
単元未満株式	普通株式 134,156		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	69,661,156		
総株主の議決権		65,405	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式403株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	4,122,000		4,122,000	5.9
計		4,122,000		4,122,000	5.9

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は4,123,680株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,368	27,999
受取手形・完成工事未収入金等	² 63,288	² 55,365
有価証券	3,999	3,999
未成工事支出金	1,529	3,316
原材料及び貯蔵品	249	478
繰延税金資産	1,889	2,955
その他	4,103	5,392
貸倒引当金	282	176
流動資産合計	111,146	99,331
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,848	39,633
減価償却累計額	34,672	34,848
建物・構築物(純額)	5,176	4,784
機械・運搬具及び工具器具備品	3,987	3,785
減価償却累計額	3,585	3,384
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	402	400
土地	4,331	4,124
リース資産	401	463
減価償却累計額	84	120
リース資産(純額)	317	343
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	10,227	9,653
無形固定資産		
その他	491	431
無形固定資産合計	491	431
投資その他の資産		
投資有価証券	27,946	33,992
長期貸付金	346	275
前払年金費用	7,312	7,193
繰延税金資産	136	137
敷金及び保証金	1,067	1,085
保険積立金	950	241
その他	7,972	8,468
貸倒引当金	1,120	1,078
投資その他の資産合計	44,612	50,316
固定資産合計	55,331	60,402
資産合計	166,477	159,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	² 51,853	² 44,288
短期借入金	6,920	5,908
リース債務	57	67
未払法人税等	2,497	200
繰延税金負債	10	25
未成工事受入金	5,332	8,410
賞与引当金	2,176	1,111
役員賞与引当金	83	52
完成工事補償引当金	345	307
工事損失引当金	801	600
その他	3,461	3,972
流動負債合計	73,540	64,946
固定負債		
長期借入金	320	65
リース債務	331	339
繰延税金負債	2,408	4,665
退職給付引当金	7,313	7,227
役員退職慰労引当金	275	241
債務保証損失引当金	29	29
その他	5,327	5,459
固定負債合計	16,004	18,027
負債合計	89,544	82,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	60,855	56,247
自己株式	2,750	2,444
株主資本合計	70,391	66,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,631	10,668
為替換算調整勘定	90	24
その他の包括利益累計額合計	6,540	10,643
新株予約権	-	25
純資産合計	76,932	76,759
負債純資産合計	166,477	159,733

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	100,124	107,418
不動産事業等売上高	2,060	870
売上高合計	102,184	108,289
売上原価		
完成工事原価	91,317	98,361
不動産事業等売上原価	1,004	640
売上原価合計	92,321	99,001
売上総利益		
完成工事総利益	8,807	9,057
不動産事業等総利益	1,055	229
売上総利益合計	9,863	9,287
販売費及び一般管理費	11,134	11,274
営業損失()	1,271	1,986
営業外収益		
受取利息	41	35
受取配当金	332	475
貸倒引当金戻入額	-	113
その他	252	366
営業外収益合計	626	991
営業外費用		
支払利息	68	71
持分法による投資損失	34	73
為替差損	74	176
その他	284	236
営業外費用合計	461	557
経常損失()	1,107	1,552
特別利益		
固定資産売却益	21	181
投資有価証券売却益	26	-
特別利益合計	47	181
特別損失		
減損損失	46	143
固定資産除却損	21	-
投資有価証券売却損	27	-
投資有価証券評価損	176	-
特別損失合計	271	143
税金等調整前四半期純損失()	1,331	1,515
法人税、住民税及び事業税	622	304
法人税等調整額	933	894
法人税等合計	310	590
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,020	924
四半期純損失()	1,020	924

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,020	924
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	599	4,037
為替換算調整勘定	3	65
その他の包括利益合計	596	4,103
四半期包括利益	424	3,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424	3,178
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,331	1,515
減価償却費	898	544
減損損失	46	143
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	147
退職給付引当金の増減額(は減少)	577	32
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	165	38
工事損失引当金の増減額(は減少)	88	200
受取利息及び受取配当金	374	510
支払利息	68	71
持分法による投資損益(は益)	34	73
有形固定資産売却損益(は益)	20	181
売上債権の増減額(は増加)	14,672	8,114
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,038	1,768
仕入債務の増減額(は減少)	10,154	7,607
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,843	3,065
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,458	351
その他	355	1,585
小計	6,021	1,157
利息及び配当金の受取額	374	514
利息の支払額	69	72
法人税等の支払額	768	3,557
法人税等の還付額	180	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,738	4,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000	600
有形固定資産の取得による支出	321	279
有形固定資産の売却による収入	41	287
投資有価証券の取得による支出	6,471	131
投資有価証券の売却による収入	389	8
投資有価証券の償還による収入	294	200
貸付けによる支出	104	4
貸付金の回収による収入	59	181
保険積立金の払戻による収入	115	844
その他	172	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,169	466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	96	1,011
長期借入金の返済による支出	255	255
自己株式の取得による支出	813	2,408
リース債務の返済による支出	33	48
配当金の支払額	1,058	1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,064	4,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	75
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,475	8,465
現金及び現金同等物の期首残高	41,097	40,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	96
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 34,621	¹ 31,999

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 非連結子会社でありました親友サービス株式会社につきましては、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の借入金について債務保証をおこなっています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)	12百万円	10百万円

上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	134百万円	306百万円
支払手形	54	22

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金預金勘定	30,622百万円	27,999百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	3,999	3,999
現金及び現金同等物	34,621	31,999

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	536	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	521	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得をおこないました。この取得により自己株式は、当第3四半期連結累計期間において813百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において2,750百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	521	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	491	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得および消却をおこないました。これによる当第3四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は2,407百万円、消却による自己株式および利益剰余金の減少額は2,714百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は2,444百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	85,160	4,674	10,572	2,060	102,466	281	102,184
セグメント利益又は損失 ()	2,087	635	221	987	1,956	849	1,107

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額849百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益528百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額320百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息および配当金、全社費用の配賦差額などであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	91,728	6,724	9,286	807	108,546	442	108,988	699	108,289
セグメント利益 又は損失()	1,356	158	943	114	2,344	46	2,298	745	1,552

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および保険代理事業等を含んでおります。なお、非連結子会社でありました親友サービス株式会社につきましては、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めており、同社の事業を「その他」として表示しております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額745百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益612百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額132百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息および配当金、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	14.48円	13.81円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	1,020	924
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,020	924
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,493	66,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) 決議年月日 | 平成25年11月8日 |
| (2) 中間配当金総額 | 491,540,648円 |
| (3) 1株当たりの額 | 7円50銭 |
| (4) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成25年12月10日 |

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

三機工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。